

年 月 日

いの町長 様

申請者 住 所

ふりがな

氏 名

電話番号

補助金交付申請書

いの町住宅耐震化促進事業費補助金の交付を受けたいので、いの町住宅耐震化促進事業費補助金交付要綱第5条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり交付を申請します。

記

補助対象事業名	☐ 木造住宅耐震化促進事業 ☐ 非木造住宅耐震化促進事業 ☐ コンクリートブロック塀等安全対策事業 ☐ 家具等安全対策支援事業 ☐ 老朽住宅等除却事業
補助金交付申請額 (予定)	円
住宅等の所在地	いの町
住宅等の概要	構造 造 階建て 延床面積 m² ☐ 昭和56年5月31日以前に着工
住宅所有者氏名 (申請者との続柄)	(続柄)
事業期間(予定)	年 月 日 ~ 年 月 日

いの町の事務及び事業における暴力団の排除に関する規則第2条各号に規定する排除措置者に該当しないことを誓約するとともに、当該事業に係る申請書及び報告書並びに添付書類に記載された内容を、個人が特定できない範囲で防災対策関連事業の普及及び啓発目的で利用すること、申請内容の確認のために必要があるときは、不動産登記に関すること、固定資産に関すること、町税等に関すること、住民基本台帳及び戸籍台帳等に関することについて、町長が関係機関へ調査を行うこと並びに申請に係る建築物の立ち入り調査を行うことに同意します。

なお、上記の調査もふくめ、土地・家屋の関係者の同意は得ております。後日に紛議が生じてもいの町に迷惑をおかけしません。

年 月 日

住 所

氏 名

印

添付書類

共 通	☐ いの町住宅耐震化促進事業（変更）交付申請額内訳書（別紙１） ☐ 県税を滞納していないことを証する書類 ☐ 町税を滞納していないことを証する書類 ※表面同意欄に押印がある場合は不要 ☐ 住宅の所有者が分かる書類 ※表面同意欄に押印があり、過去二年以内に所有者等の変更がない場合は不要 ☐ その他町長が必要と認める書類	
1 木造住宅耐震化促進事業	☐ 事業計画書（木造）（別紙２－１） ☐ 位置図、配置図、平面図等（改修内容の記載されたもので、作成した耐震診断士の氏名、登録番号のあるもの） ☐ 耐震改修工事後の認定ソフトの精密診断法による想定耐震診断報告書（作成した耐震診断士の氏名、登録番号のあるもの） ☐ 耐震改修計画作成費見積内訳書 ☐ 耐震改修工事費見積内訳書 ※いの町木造住宅耐震診断を受けている場合 ☐ 耐震診断報告書（写し） ※いの町木造住宅耐震診断を受けずに申請する場合 ☐ 登記事項証明書 ☐ （後日提出）耐震改修工事前の認定ソフトの精密診断法による耐震診断報告書（作成した耐震診断士の氏名、登録番号のあるもの）	
2 非木造住宅耐震化促進事業	診断事業	☐ 事業計画書（非木造耐震改修計画作成）（別紙２－２） ☐ 住宅の所有者および建築年が確認できる書類で、以下のいずれかの写し ① 住宅の固定資産課税台帳登録証明 ② 住宅の登記簿謄本 ③ 住宅の建築時の建築確認通知書または検査済証 ☐ 位置図（付近見取図）、配置図、各階平面図等 ☐ 耐震診断に係る見積書（写し）
	耐震改修計画作成	☐ 事業計画書（非木造耐震改修計画作成）（別紙２－３） ☐ 構造設計一級建築士等の資格証又は受講修了証の写し ☐ 建築年月日を証する書類 ☐ 現況の位置図、配置図、平面図等 ☐ 構造設計一級建築士等による診断の結果、倒壊し、又は崩壊する危険性があると診断されたことを証する書類 ☐ 見積書の写し（事業費の積算内訳が分かる書類）
	耐震改修工事	☐ 事業計画書（非木造耐震改修工事）（別紙２－４） ☐ 構造設計一級建築士等の資格証又は受講修了証の写し ☐ 見積書の写し（事業費の積算内訳が分かる書類）
3 家具等安全対策支援事業	☐ 事業計画書（家具等安全対策支援事業）（別紙３） ☐ 見積書の写し（事業費の積算内訳が分かる書類）	
4 コンクリートブロック塀安全対策	☐ 事業計画書（コンクリートブロック塀安全対策）（別紙４） ☐ 土地の所有者が確認できる書類 ※表面同意欄に押印があり、過去二年以内に所有者等の変更がない場合は不要 ☐ 位置図、配置図、平面図等（改修内容が記載されたもの） ☐ 見積書の写し（事業費の積算内訳が分かる書類）	
5 老朽住宅等除却事業	☐ 事業計画書（老朽住宅等除却事業）（別紙５） ☐ 本人確認書類 ☐ 土地の所有者が確認できる書類 ※表面同意欄に押印があり、過去二年以内に所有者等の変更がない場合は不要 ☐ 見積書の写し（事業費の積算内訳が分かる書類） ☐ 付近見取り図 ☐ 床面積求積図	

※その他必要に応じ上記以外の書類の提出をお願いすることがあります。

いの町住宅耐震化促進事業(変更) 交付申請額内訳書

申請者	
-----	--

(単位:円)

	事業量	事業費 (補助対象金額) (単位:円)	事業費内訳(単位:円)			実施予定期間	
			補助金		自己負担金		
			補助率	金額 (交付申請額)			
1 木造住宅耐震化促進事業	戸		定額			自	
①設計費補助事業 (耐震改修計画作成)						至	
	戸		定額			自	
②改修費補助事業						至	
計							
2 非木造住宅耐震化促進事業	戸		定額			自	
①診断事業						至	
	戸		定額			自	
②設計費補助事業 (耐震改修計画作成)						至	
	戸		定額			自	
③改修費補助事業						至	
計							
3 家具等安全対策支援事業	件		定額			自	
						至	
4 コンクリートブロック塀等安全対策事業	戸		定額			自	
						至	
5 老朽住宅等除却事業	件		80% ・ 40%			自	
						至	
総事業費							

※補助金は、1,000円未満を切り捨てた金額になります。

※交付決定前に事業着手(契約行為を含む)した場合、補助金の対象となりません。

※老朽住宅等除却事業のうち空き家住宅に該当する建築物について
補助率は80%です。
木造の事業費については除去工事費(見積額)又は31,000円×延床面積(㎡)のいずれか少ない金額になります。
非木造の事業費については除去工事費(見積額)又は44,000円×延床面積(㎡)のいずれか少ない金額になります。

※老朽住宅等除却事業のうち空き家住宅に該当しない建築物について
補助率は40%です。

※コンクリートブロック塀等安全対策事業について
事業費については補助対象工事費(見積額)又は80,000円×延長(m)のいずれか少ない金額になります。
補助金については事業費又は400,000円のいずれか少ない金額になります。

※変更の場合は、上段の()書きに当初申請を、下段に補正変更後の数値を記入して下さい。

事業計画書(木造)

申込者氏名			整理番号
			※
耐震改修住宅所在地		いの町	
改修計画作成	登録設計事務所	登 録 番 号	
		設 計 事 務 所 名	
		連 絡 先	
	耐震診断士	登 録 番 号	
		氏 名	
		連 絡 先	
現場確認耐震診断士等		登 録 番 号	
		氏 名	
		連 絡 先	
施工者 (登録工務店)		登 録 番 号	
		会 社 名	
		住 所	
		担 当 者 氏 名	
		担当者連絡先	
いの町木造住宅耐震診断		☐ あり (年度 家屋番号:) ☐ なし (建築 年 月)	
上部構造評点最小値		改修前	
		改修後	
耐震改修計画作成に際して採用した必要耐力計算方法		☐ 精算法(建築基準法施行令に準じて求める方法) ☐ 略算による方法(必要耐力係数を乗じる方法)	
地盤による低減の有無		☐ あり ☐ なし	
代理受領(予定)		耐震改修計画作成	☐ あり ☐ なし
		耐震改修工事	☐ あり ☐ なし
耐震改修箇所		☐ 壁 ☐ 基礎 ☐ 屋根 ☐ その他 ()	

※欄は記入しないでください。

事業計画書(非木造耐震診断)

申込者氏名		整理番号
		※
耐震診断住宅所在地	いの町	
建築年月日		
診断する構造設計一級建築士等の氏名・所属設計事務所等	氏 名	
	設計事務所名	
	連 絡 先	
事業内容		
代理受領(予定)	☐ あり ☐ なし	

※欄は記入しないでください。

事業計画書(非木造耐震改修計画作成)

申込者氏名		整理番号
		※
耐震改修住宅所在地	いの町	
建築年月日		
改修計画作成者	氏 名	
	設計事務所名	
	連 絡 先	
診断年度	年度	
診断概要 (総合所見)		
上部構造評点最小値	Is値() q値() CTU*SD値()	
代理受領(予定)	☐ あり ☐ なし	

※欄は記入しないでください。

事業計画書(非木造耐震改修工事)

申込者氏名			整理番号		
			※		
耐震改修住宅所在地	いの町				
建築年月日					
施工者	会 社 名				
	住 所				
	担 当 者 氏 名				
	担当者連絡先				
現場確認耐震診断士等	氏 名				
	設 計 事 務 所 名				
	連 絡 先				
診断年度	年度				
耐震性能の判定値 (最小値)	改修前	Is値() q値() CTU*SD値()			
	改修後	Is値() q値() CTU*SD値()			
耐震化の概要 (補強計画)	改修後の「安全性」が確認できることを証する計画内容等				
代理受領(予定)	☐ あり ☐ なし				

※欄は記入しないでください。

事業計画書(家具等安全対策支援事業)

申込者氏名		整理番号
		※
住宅所在地	いの町	
住宅の種類	1.持家 2.賃貸住宅 3.公営住宅	
住宅の所有者又は 管理者の承諾 (住居の種類で2・3に 該当する場合のみ記入)	家具等安全対策を行うことを承諾します。 年 月 日 住宅の所有者又は 住所 管理者 氏名 ⑩	
取付け事業者	登 録 番 号	
	会 社 名	
	住 所	
	担 当 者 氏 名	
	担当者連絡先	
事業内容	☐ 家具等の転倒防止 ☐ 収納物の落下等防止 ☐ ガラスの飛散防止 ☐ 感震ブレーカーの設置	
留意事項	(1) 地震等の際に金具等を取り付けた家具が万一転倒し、被害が発生しても、町は責任を負いません。 (2) 引っ越し等による金具等の取り外しは、各自で行ってください。 (3) 自己の所有する家屋以外に取り付けた金具等の取り外しは、申請者が自費で家屋の内装を原状に復してください。 (4) ガラス飛散防止フィルムは、 <u>JISA5759のガラス飛散防止性能(記号A、記号B)</u> を満足するものとする。 (5) 既存ガラスの種別は、合わせガラス等の飛散の恐れのないものは除く。 (6) 感震ブレーカーとは、地震により感震センサーが揺れを感知し、又はおもりの落下によりブレーカーを落として電力供給を遮断する等、地震時、もしくは地震後の通電による電気火災の抑止のため有効に作動する機器をいい、それを内蔵する機器も含みます。 (7) 感震ブレーカーは、地震時の電気火災の抑止のため有効に作動するように設置してください。	
代理受領(予定)	☐ あり ☐ なし	

※欄は記入しないでください。

事業計画書(コンクリートブロック塀等安全対策)

申込者氏名		整理番号
		※
所在地	いの町	
住宅の所有者		
土地の所有者		
事業者	☐ 登録工務店 ☐ 建設業法第3条第1項の許可を受けた建設業者 ☐ 建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第21条第1項の登録を受けた解体工事業者	
	登 録 番 号	
	会 社 名	
	住 所	
	担 当 者 氏 名	
	担当者連絡先	
事業内容	☐ 既存ブロック塀等を撤去するもの ☐ 既存ブロック塀等を安全な塀等に改修するもの ※ブロックを基礎として再利用するものは対象外です。	
補助金交付申請額の算出根拠	・事業費 (1) 補助対象工事費_____円 (2) 80,000円×延長_____. ____m=_____円 (1)又は(2)のいずれか少ない方の金額_____円 ・補助金額 事業費又は400,000円のいずれか少ない方の金額_____円 ※1,000円未満切捨て	
代理受領(予定)	☐ あり ☐ なし	

※欄は記入しないでください。

添付書類

◆ 必須

- ☐ 既存ブロック塀等が所在する土地及び建物の所有者が確認できる書類

※登記事項証明書、家屋課税台帳兼名寄帳など

- ☐ 工事見積書の写し

※内訳明細の分かるもの

※申請者の氏名が記載されたもの

- ☐ 位置図

※既存ブロック塀等を有する敷地の位置が分かる地図

- ☐ 配置図

※敷地内における既存ブロック塀等の位置・延長が記載されたもの

- ☐ 平面図及び断面図等

※改修内容が記載されたもの

- ☐ 町税を滞納していないことを証する書類

- ☐ 県税を滞納していないことを証する書類

◆ その他必要に応じ上記以外の書類の提出をお願いすることがあります。

事業計画書(老朽住宅等除却事業)

申込者氏名		整理番号
		※
所在地	いの町	
住宅の所有者		
土地の所有者		
事業者	☐ 建設業法第3条第1項の許可を受けた建設業者 ☐ 建設工事に係る資材の再資源化に関する法律第21条第1項の登録を受けた解体工事業者	
	登 録 番 号	
	会 社 名	
	住 所	
	担 当 者 氏 名	
	担当者連絡先	
跡地の利用		
補助金交付申請額の 算出根拠	☐ 老朽住宅等のうち空き家住宅に該当する建築物(木造) (1) 補助対象経費×0.8 = _____ 円 (2) 31,000円×延床面積 _____ m ² ×0.8 = _____ 円 (1)、(2)、1,645,000円のいずれか少ない方の金額 _____ 円 ※1,000円未満切捨て	
	☐ 老朽住宅等のうち空き家住宅に該当する建築物(非木造) (1) 補助対象経費×0.8 = _____ 円 (2) 44,000円×延床面積 _____ m ² ×0.8 = _____ 円 (1)、(2)、1,645,000円のいずれか少ない方の金額 _____ 円 ※1,000円未満切捨て	
	☐ 老朽住宅等のうち空き家住宅に該当しない建築物 (1) 補助対象経費×0.4 = _____ 円 (1)又は548,000円のいずれか少ない方の金額 _____ 円 ※1,000円未満切捨て	
代理受領(予定)	☐ あり ☐ なし	

※欄は記入しないでください。

申請者区分

- ☐ ア 登記事項証明書に所有者として記録されている者
※未登記の場合は家屋課税台帳兼家屋名寄帳に所有者として記録されている者
- ☐ イ アの者の相続人代表
- ☐ ウ ア又はイの者から建築物の除去について委任を受けた者

添付書類

◆ 必須

- ☐ 申請者の本人確認書類
- ☐ 付近見取図
- ☐ 土地及び建物の所有者が確認できる書類
登記事項証明書、または所有者及び建築年月日が確認できる書類
- ☐ 工事見積書の写し
※内訳明細の分かるもの
※申請者の氏名が記載されたもの
- ☐ 床面積求積図
- ☐ 町税を滞納していないことを証する書類
- ☐ 県税を滞納していないことを証する書類

◆ 申請者区分アに該当し複数人がある場合

- ☐ 同意書
- ☐ 全員の本人確認書類

◆ 申請者区分イに該当し複数人がある場合

- ☐ 戸籍謄本

◆ 申請者区分ウに該当する場合でアの者から委任を受けた場合

- ☐ 委任状
- ☐ 所有者の本人確認書類

◆ 申請者区分ウに該当する場合でイの者から委任を受けた場合

- ☐ 委任状
- ☐ 戸籍謄本

◆ 土地と建物の所有者が異なる場合

- ☐ 土地所有者の同意書
※所有者が亡人の場合は土地課税台帳兼名寄帳の納税義務者の同意書
その場合は土地課税台帳兼名寄帳も必要です。
- ☐ 土地所有者の本人確認書類

◆ その他必要に応じ上記以外の書類の提出をお願いすることがあります。

年 月 日

いの町長 様

申請者 住 所

ふりがな

氏 名

電話番号

補助事業変更等承認申請書

年 月 日付けいの町指令 第 号により交付決定を受けたいの町住宅耐震化促進事業費補助金について、下記のとおり事業内容の 変更 ・ 廃止 をしたいので、いの町住宅耐震化促進事業費補助金交付要綱第9条第1項の規定により、変更等の承認を申請します。

記

1 変更等の理由

2 変更等の内容

3 添付書類

(1)いの町住宅耐震化促進事業交付申請額内訳書(別紙1)

(2)事業計画書(別紙1～5)

年 月 日

いの町長 様

申請者 住 所

ふりがな

氏 名

電話番号

補助金実績報告書

年 月 日付けいの町指令 第 号により交付決定を受けたいの町住宅耐震化促進事業費補助金について、補助事業が完了し補助金の交付を受けたいので、いの町住宅耐震化促進事業費補助金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

補助対象事業名	☐ 木造住宅耐震化促進事業 ☐ 非木造住宅耐震化促進事業 ☐ コンクリートブロック塀等安全対策事業 ☐ 家具等安全対策支援事業 ☐ 老朽住宅等除却事業
補助金の交付決定額 及び補助金交付決定額に 対する出来高額	補助金交付決定額 円
	補助金交付決定額に 対する出来高額 円
補助事業の実施期間	着手 年 月 日
	完成 年 月 日 ※領収日以降の日付となります。

添付書類

共 通		☐ いの町住宅耐震化促進事業費精算内訳書 （別紙 6） ☐ 代理受領確認書（別紙 7）	
1 住宅耐震化促進事業	木造	☐ 耐震改修工事後の耐震診断報告書（現場確認等を実施した耐震診断士の氏名及び登録番号の記載のあるもの） ☐ しゅん工図（耐震改修の内容の記載されたもので、現場確認等を実施した耐震診断士の氏名及び登録番号の記載のあるもの） ☐ 写真（耐震改修工事に係る全ての補強内容が確認できるもの） ☐ 耐震改修工事の実施工程表（現場確認等を実施した耐震診断士の氏名及び登録番号並びに現場確認日の記載のあるもの） ☐ 耐震改修計画作成費領収書の写し（但し書きが記載されたもの） ☐ 耐震改修工事請負契約書の写し ☐ 耐震改修工事費領収書の写し（但し書きが記載されたもの）	
	非木造	診断事業	☐ 耐震診断結果報告受領書 ☐ 非木造住宅耐震診断結果報告書 ☐ 耐震診断契約書の写し ☐ 領収書の写し（但し書きが記載されたもの）
		耐震改修計画作成	☐ 耐震改修計画の安全性が確認できる書類 ☐ 耐震改修の内容の記載された位置図、配置図、平面図等（構造設計一級建築士等の氏名及び登録番号の記載のあるもの） ☐ 耐震改修計画作成請負契約書の写し ☐ 領収書の写し（但し書きが記載されたもの）
		耐震改修工事	☐ しゅん工図（現場確認等を実施した一級建築士又は二級建築士の氏名及び登録番号の記載のあるもの） ☐ 写真（耐震改修工事に係る全ての補強内容が確認できるもの） ☐ 耐震改修工事の実施工程表（現場確認等を実施した一級建築士又は二級建築士の氏名及び登録番号並びに現場確認日の記載のあるもの） ☐ 耐震改修工事請負契約書の写し ☐ 領収書の写し（但し書きが記載されたもの）
	2 家具等安全対策支援事業		☐ 取付け前後の家具及び器具等が確認できる写真 ☐ 領収書の写し（但し書きが記載されたもの）
3 コンクリートブロック塀安全対策		☐ 工事請負契約書等の写し ☐ 工事完了写真 ☐ 領収書の写し（但し書きが記載されたもの）	
A 老朽住宅等除却事業		☐ 工事請負契約書等の写し ☐ 工事完了写真 ☐ 領収書の写し（但し書きが記載されたもの） ☐ 廃棄物管理票の写し ※E 票（最終処分終了票）	

※その他必要に応じ上記以外の書類の提出をお願いすることがあります。

※代理受領をする場合の領収書は、実績額と補助金交付申請額との差額（自己負担額）のものを提出してください（自己負担額を超える額を業者に支払済みの場合は、代理受領はできません。）。

自己負担額がない場合、領収書は提出不要です。

※写真は撮影日の分かるものを提出してください。

※契約書、領収書等は申請者の氏名が記載されたものを提出してください。

いの町住宅耐震化促進事業費精算内訳書

申請者	
-----	--

(単位:円)

	交付決定額 (A)	事業量 (B)	精算事業費 (補助対象金額) (C)	精算補助金額 (D)	自己負担額(E) ((C)-(D))	事業実施期間		改修後の上部構造 評点の最小値	摘要
1 木造住宅耐震化促進事業 ①設計費補助事業 (耐震改修計画作成)		戸				着手			
						完成			
②改修費補助事業		戸				着手			
						完成			
計									
2 非木造住宅耐震化促進事業 ①診断事業		戸				着手			
						完成			
②設計費補助事業 (耐震改修計画作成)		戸				着手			
						完成			
③改修費補助事業		戸				着手			
						完成			
計									
3 コンクリートブロック塀等安全対策事業		件				着手			
						完成			
4 家具等安全対策支援事業		戸				着手			
						完成			
5 老朽住宅等除却事業		件				着手			
						完成			
総事業費									

※交付決定日以前に事業着手(契約行為を含む)した場合、補助金の対象となりません。
※完成日は領収日以降の日付となります。

年 月 日

いの町長 様

住 所

ふりがな

申請者

氏 名

㊞

電話番号

代理受領確認書

いの町住宅耐震化促進事業費補助金の代理受領について、登録設計事務所、登録工務店又は施工者と協議の上、下記のとおりとします。

記

(1) 耐震診断費補助事業(非木造のみ)	代理受領を	☐ する	☐ しない
(2) 耐震改修設計費補助事業	代理受領を	☐ する	☐ しない
(3) 耐震改修費補助事業	代理受領を	☐ する	☐ しない
(4) コンクリートブロック塀等安全対策事業	代理受領を	☐ する	☐ しない
(5) 家具等安全対策支援事業	代理受領を	☐ する	☐ しない
(6) 老朽住宅等除却事業	代理受領を	☐ する	☐ しない

・代理受領をする・しないのどちらかに☑を記入してください。

(注) この確認書を提出後、代理受領の内容の変更はできません。

印

電話番号

記

		1.補助金交付請求金額	2.交付決定の内容
内 訳	耐震診断費補助事業(非木造のみ)	金 円	金 円
	耐震改修設計費補助事業	金 円	金 円
	耐震改修費補助事業	金 円	金 円
	家具等安全対策支援事業	金 円	金 円
	コンクリートブロック塀等安全対策事業	金 円	金 円
	老朽住宅等除却事業	金 円	金 円
合 計		金 円	金 円

振替指定 金融機関	銀行								本店
	金庫								支店
	農協								支所
口座番号	当座	・	普通						
ふりがな									
名義人									

年 月 日

いの町長 様

住 所

ふりがな

請求者 氏 名

㊞

電話番号

補助金交付請求書(代理受領)

年 月 日付けいの町指令 第 号により交付決定を受けたいの町住宅耐震改修費等補助金について、いの町住宅耐震改修費等補助金交付要綱第12条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

記

		1.補助金交付請求金額	2.交付決定の内容
内 訳	耐震診断費補助事業(非木造のみ)	金 円	金 円
	耐震改修設計費補助事業	金 円	金 円
	耐震改修費補助事業	金 円	金 円
	家具等安全対策支援事業	金 円	金 円
	コンクリートブロック塀等安全対策事業	金 円	金 円
	老朽住宅等除却事業	金 円	金 円
合 計		金 円	金 円

振替指定 金融機関	銀行 本店							
	金庫 支店							
	農協 支所							
口座番号	当座 ・ 普通							
ふりがな 名義人								

(注) 代理受領をする者ごとに作成してください。

年 月 日

いの町長 様

請求及び受領に関する委任状

私は、 年 月 日付けいの町指令 第 号により交付決定を受けたいの町住宅耐震化促進事業費補助金の交付の請求及び受領について、いの町住宅耐震化促進事業費補助金交付要綱第12条第2項の規定により、下記のとおり委任します。

記

委任者（申請者）

住所

氏名

印

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の職氏名）

受任者

住所

氏名

印

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の職氏名）

委任する金額及び内訳

内 訳	耐震診断費補助事業（非木造のみ）	金	円
	耐震改修設計費補助事業	金	円
	耐震改修費補助事業	金	円
	コンクリートブロック塀等安全対策事業	金	円
	家具等安全対策支援事業	金	円
	老朽住宅等除却事業	金	円
合 計		金	円

（注）受任者ごとに作成してください。